

所 管 事 務 調 査 報 告

平成 2 8 年 2 月 2 4 日

薩摩川内市議会総務文教委員会
委員長 持 原 秀 行

1 調査事項

- (1) 市税の賦課徴収について
- (2) 学校教育について
- (3) 防災行政について

2 調査先

千葉県船橋市、東京都品川区、東京都板橋区

3 調査日

1 1 月 4 日から 6 日まで（3 日間）

4 出席委員

持原委員長、帯田副委員長、井上委員、佃委員、今塩屋委員、福元委員、徳永委員

5 調査目的

市税やその他公金の滞納額縮減と効率的・効果的な徴収のための公金徴収一元化と、本市が進めている小中一貫教育と防災センター整備の取組について、先進地の状況を調査し、本市における今後の施策展開の課題等を調査する。

6 調査概要

(1) 公金徴収一元化の取組について（千葉県船橋市）

船橋市の滞納繰越額は平成 1 0 年度に 1 0 0 億円を超え、市税徴収率も平成 1 2 年度には 8 8 . 7 8 % まで落ち込んだことから、市税滞納整理システムの構築のほか、徹底的な債権差押え、延滞金の完全徴収、非効率な臨戸徴収から滞納者の来庁を促すなど徴収強化に取り組み、平成 2 1 年度には、市税徴収率 9 4 . 1 7 %、滞納繰越額 5 4 億 9 , 0 0 0 万円となった。

一方で、市税以外の公金については、所管課が通常業務に追われ、徴収にまで手が回らないことなどの理由から、収入未済額、不納欠損額ともに年々増加し、また、滞納者が複数の公金を滞納している場合であっても、所管課ごとに時効中断が行われていることなどの課題も残った。

このため、市税のほか国民健康保険料、介護保険料、保育料など九つの滞納分の強制徴収公債権を、平成 2 0 年 4 月から税務部納税課内の債権回収対策班に移管し、徴収を一元的に行う取組が始まった。

その後、市税滞納整理システムと市税以外の公金所管課の独自システムが統合され、滞納者の全債権に対して折衝が可能となったことから、一元徴収後の 4 年間で、9 億円以上を回収することができたとのことであった。

平成 2 3 年度には、公営住宅使用料など非強制徴収公債権と私債権の徴収の一元化を開始し、債権管理条例も定めた。同条例では、公債権の延滞金利

を年14.6%に統一し、また、生活困窮者等に対する債権放棄の要件も厳格に定め、議会の議決を要せずに債権放棄できることとなった。

(2) 小中一貫教育について（東京都品川区）

品川区では、全ての区立小中学校において、施設一体型と施設分離型の二つの形態で小中一貫教育が行われているが、今回は平成19年4月に開校した施設一体型の伊藤学園を視察した。

同学園は、児童・生徒数1,068人、職員数63人で、校舎は5階建てとなっている。校舎中央には通路とその両側に各学年の教室と図書室などを配置し、通路は広くオープン教室などにも利用されているほか、校舎内には大小二つのアリーナと水深調整可能なプールが設置されている。

品川区の小中一貫教育は、1年生から4年生で基礎・基本の定着を図り、5年生から7年生は基礎・基本の徹底に重点を置き、8年生と9年生は生徒の個性・能力を十分に伸ばす指導を行うとともに、1年生から「英語科」や社会性を身に付けることなどを目標とした体験活動中心の独自教科「市民科」が実施されている。

また、同学園では、異学年交流や発達段階に合わせた生活指導が行われ、さらに、小中とも同じ施設内で系統的に学習が行われることから、教師も他学年の授業内容に関心を持ち、9年間の課程を見通した系統的教育ができているとの説明があった。

(3) 新防災センターについて（東京都板橋区）

板橋区では、昭和62年に設置した防災センターの設備等が老朽化し、災害発生時に十分な機能が発揮できず、迅速な初動態勢が確立できない恐れが出てきたことから、平成26年11月に新防災センターを整備した。

同センターには、災害対策本部室のほか、情報システム室、同報系無線室、本部要員待機室等が同じ階に配置され、災害対策関係者の動線が最短化されている。また、震度7の地震を想定した免震構造を採用し、飲料水を確保するための受水槽のほか緊急汚水槽も設置されていた。さらに、豪雨で冠水しないよう非常用発電設備は7階に設置。区内2か所には高所カメラを設置して、災害状況を把握できるようにしているとのことであった。

7 所感

- (1) 船橋市は、債権者である地方公共団体として滞納者の全債権に対する時効中断、執行停止・放棄や自主納付の際の充当順位付けが適正に行われており、このような事例を踏まえ、本市においても滞納額削減に向けた取組を進める必要がある。
- (2) 品川区の小中一貫教育は、児童・生徒の資質や能力を伸ばす取組や改善が行われ、施設一体型の学校においても、施設内容に様々な工夫がなされており、本市にとっても参考になる事例であった。
- (3) 本市の防災センターの建設に当たっては、迅速な情報収集・指示命令と防災センター機能維持のために、設備等についても十分検討する必要がある。